

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省25-2-3)

政策名	2 個別産業	施策名	2-3 クールジャパン			
施策の概要	クールジャパンの推進により、日本の生活文化に根ざした製品・サービスの海外展開を後押しする。					
達成すべき目標	2020年時点で市場規模900兆円以上とされている世界の文化関連産業のうち、主な対象分野となるファッション、コンテンツ、観光関連分野において相当程度のシェア獲得を目指す。					
施策の予算額、執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	1,040	934	794	0
		補正予算(b)	0	12,320	300	-
		繰越し等(c)	200	0	▲ 300	
		合計(a+b+c)	1,240	13,254	794	
執行額(百万円)	1,213	13,203	716			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)において、「世界で勝ち抜く製造業の復活を目指す」と明記。					

測定指標	クールジャパン戦略推進事業の採択件数の内、事業終了後に現地進出を決定(継続)した事業者がいた案件の割合(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	達成
		46.7	53.8	-	-	-	-	60	
	年度ごとの目標値又は見込み		10	20	30	40	50		
	クールジャパン政策を民間のビジネスに繋げるための環境整備	施策の進捗状況(実績)						目標	達成
	事業化におけるリスクマネー供給を図るため、平成25年6月に(株)海外需要開拓支援機構が国会において成立し、同年11月に(株)クールジャパン機構が開所・業務開始したことで、事業化に伴うリスクマネーの供給体制が整備されたところ。						事業化に伴うリスクマネー供給体制の整備	達成	
海外事業展開に向けた商談や展示会出展等の案件数		実績値					目標値	達成	
		25年度	-	-	-	-	25年度	達成	
		698	-	-	-	-	500		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) クールジャパンの推進に向けて25年度に設定した目標については、支援体制の整備に着目すると共に、当該施策を構成する予算事業毎に設定した指標の一部を採用。これら指標に基づく測定の結果からは目標は達成されたと判断出来る。
	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の生活文化に根ざした製品・サービスの担い手の多くは、地域の中小企業やクリエイターなどであるが、こうした主体の多くは、十分なリソースやノウハウ等も少なく、単独での海外展開は困難。このため、従来は、こうした担い手が海外で大きく稼ぐための有効な手段として、コンソーシアムを形成し、チームで一体となって海外展開を図るビジネスモデルの普及に焦点を当てた施策を講じてきたところ。また、これらの取り組みに加え、平成25年11月に(株)海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)が開所・業務を開始したことにより、事業化にあたってのリスクマネー供給体制が整備された。 25年度に実施した事業により、海外展開に向けて業種横断的なコンソーシアムを形成するビジネスモデルは一定程度普及してきており、成功事例も出始めており、これまでにコンソーシアムの形成により、事業終了後も海外で継続してビジネスを行う事業者も増加していることから、達成手段は相当程度施策目標に寄与したと考えている。 コンテンツ産業の海外における高い人気を経済的利益に転換するため、各業界を束ねた国際見本市(コ・フェスタ)を実施するとともに、海外発信力強化のための後方支援の充実をはかった。さらに、政府間対話・官民対話による国際共同制作の推進、世界に通用するプロデューサー人材育成支援等の施策を講じてきたところ。 25年度に実施した事業により、コンテンツ業界が連携し、海外に日本コンテンツをアピール。特に、一指標となる国際見本市での成約件数は前年度より増加しており、達成手段は相当程度施策目標に寄与したと考えている。
	次期目標等への反映の方向性	・今次政策目標は、2011年5月に策定されたクールジャパン官民有識者会議の提言を元に設定したものであるが、提言策定当時から3年が経過していることから、最新の市場動向等を踏まえた新たな政策目標を検討する。その際、事後的に検証可能なものとするため定量的な指標を導入すべく努める。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	----------------------------------------------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none">・クールジャパン官民有識者会議 提言「新しい日本の創造」(2011年5月)・クリエイティブ産業国際展開懇談会「中間とりまとめ」(2013年6月)・デジタルコンテンツ白書2013(2013年9月)・Japan Content Showcase 2013 Market Report (http://www.tiffcom.jp/2013/pdf/marketreport2013.pdf)
---------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当部局名	商務情報政策局	政策評価実施時期	平成26年8月
-------	---------	----------	---------